



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小池 光明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理部長 (氏名) 村田 功 TEL 03-3542-3412
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	40,006	6.6	2,696	49.8	3,024	67.2	2,398	171.9
2020年12月期	37,544	△2.1	1,799	△6.3	1,808	△16.7	882	△57.2

(注) 包括利益 2021年12月期 4,026百万円 (―%) 2020年12月期 △204百万円 (―%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	194.06	—	6.9	6.7	6.7
2020年12月期	71.14	—	2.6	4.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	46,403	35,990	77.6	2,950.01
2020年12月期	43,937	33,274	75.7	2,683.30

(参考) 自己資本 2021年12月期 35,990百万円 2020年12月期 33,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,760	△684	△1,484	17,539
2020年12月期	1,146	1,482	△1,140	15,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00	868	98.4	2.6
2021年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00	1,464	61.8	4.3
2022年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の1株当たり配当金については未定です。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	19,000	△3.2	1,200	△16.2	1,200	△28.2	900	△20.2	73.77
通期	40,000	5.3	2,700	3.1	2,800	△7.4	2,100	△12.5	172.13

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー
除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期	13,528,929株	2020年12月期	13,528,929株
2021年12月期	1,328,710株	2020年12月期	1,128,482株
2021年12月期	12,361,493株	2020年12月期	12,400,449株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	12,031	13.0	△207	—	3,018	32.1	2,705	23.5
2020年12月期	10,650	△12.5	△546	—	2,284	4.4	2,190	△4.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	218.87	—
2020年12月期	176.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年12月期	25,628	20,481	20,481	19,119	79.9	1,678.81	1,541.86	
2020年12月期	24,116	19,119	19,119	19,119	79.3	1,541.86	1,541.86	

(参考) 自己資本 2021年12月期 20,481百万円 2020年12月期 19,119百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年2月25日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(追加情報)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が依然として収束せず、引き続き感染状況に左右されました。米国では、個人消費や設備投資の促進により堅調さを維持しました。中国では、不動産業界の苦境や資源価格高騰、ゼロコロナ政策で局所的に厳しい行動制限が課され、経済活動に影響を与えました。他のアジア地域では、新型コロナウイルス感染再拡大によるロックダウンの影響等により景気の回復ペースが鈍化しました。

また、我が国経済は、一時は緊急事態宣言等の解除により景気に持ち直しの動きがみられたものの、年末にかけて新たな変異株を中心とする第6波が発生し、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境の中で、グループ一丸となり感染症拡大防止策を講じながら事業活動を行うとともに、事業領域を広げ、売上を拡大し利益を生む戦略を展開しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は40,006百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は2,696百万円（前年同期比49.8%増）、経常利益は3,024百万円（前年同期比67.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,398百万円（前年同期比171.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

日本は、主要分野が堅調に推移しましたが、半導体不足の影響が大きく、売上高は9,157百万円（前年同期比8.1%増）、営業損失は218百万円（前年同期は494百万円の営業損失）となりました。

東南アジアは、AV機器向けが好調を維持し、売上高は14,924百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は1,175百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

中国は、AV機器向けが落ち込んだものの、ゲーム機器・自動車が向け好調であり、売上高は11,606百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1,052百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

その他は、自動車向けが順調に伸び、売上高は4,318百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は76百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,466百万円増加し、46,403百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、10,412百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少及び未払法人税等の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,716百万円増加し、35,990百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加及び利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により3,760百万円増加、投資活動により684百万円減少、財務活動により1,484百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ2,357百万円増加し、当連結会計年度末には17,539百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は3,760百万円（前年同期は1,146百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,151百万円、売上債権の減少額が1,854百万円であったことに対して、仕入債務の減少額が1,370百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は684百万円（前年同期は1,482百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,495百万円であったことに対して、定期預金の払戻による収入が746百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は1,484百万円（前年同期は1,140百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が441百万円、配当金の支払額868百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期
自己資本比率 (%)	77.2	77.7	77.3	75.7	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.2	56.9	63.4	49.1	53.2
債務償還年数 (年)	0.4	0.3	0.4	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	310.3	398.6	146.8	72.1	140.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないものの、各国の経済活動に配慮した政策の実施などにより景気は持ち直しが進むと予想されます。しかしながら、金融市場の動向による影響や政治問題などのリスク要因も多く、先行きに対しては不透明な状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、半導体不足によるサプライチェーンの混乱や国際的な運送費高騰などが重なり厳しい状況が続くだけでなく、市場ニーズが多様化し国際競争力の激化や様々なステークホルダーからの要望も高まっております。

このような経営環境の中で、グループ一丸となり基本方針として「事業領域の転換」を掲げて、事業活動に推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、2022年12月の連結業績見通しにつきましては、売上高 40,000百万円、営業利益 2,700百万円、経常利益 2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 2,100百万円を見込んでおります。

※上記予想の前提として、為替レートは1 US \$ = 108円を想定いたしております。

また、2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）等を適用するため、上記の連結業績予想につきましては当該会計基準等適用後の金額となっております。

2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

	2021年12月期実績	2021年12月期 会計基準適用後	2022年12月期予想
売上高	百万円 40,006	百万円 37,995	百万円 40,000
営業利益	2,696	2,619	2,700
経常利益	3,024	3,024	2,800
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,398	2,398	2,100

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題とし、2022年から2024年までの3期については、自己資本利益率（ROE）向上を意識し、①配当性向は50%以上を目処、②株価水準や市場環境等を勘案しながら、総還元性向120%を目処とした自己株式の取得を機動的に実施いたします。

2021年12月期につきましては、期末配当金を1株につき120円とさせていただきます（本年3月30日開催予定の第66回定時株主総会に提案予定）また、次期の期末配当金につきましては、足元の状況が不透明であるため、未定とさせていただきます。状況を見極め、然るべきタイミングで開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,894	17,551
受取手形及び売掛金	※1 10,332	※1 9,268
有価証券	51	—
商品及び製品	1,706	2,103
仕掛品	409	434
原材料及び貯蔵品	2,223	2,734
その他	434	408
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	31,043	32,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,745	11,244
減価償却累計額	△7,197	△7,647
建物及び構築物 (純額)	3,547	3,597
機械装置及び運搬具	8,497	9,171
減価償却累計額	△5,757	△6,275
機械装置及び運搬具 (純額)	2,739	2,895
工具、器具及び備品	2,047	2,271
減価償却累計額	△1,683	△1,896
工具、器具及び備品 (純額)	363	374
土地	2,587	2,597
使用権資産	333	800
減価償却累計額	△104	△281
使用権資産 (純額)	228	518
建設仮勘定	63	649
有形固定資産合計	9,530	10,633
無形固定資産		
ソフトウェア	182	126
ソフトウェア仮勘定	2	2
その他	0	0
無形固定資産合計	184	129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121	2,075
繰延税金資産	189	205
その他	899	898
貸倒引当金	△32	△30
投資その他の資産合計	3,178	3,148
固定資産合計	12,893	13,910
資産合計	43,937	46,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,480	※1 5,642
短期借入金	1,025	1,020
リース債務	48	175
未払法人税等	113	378
賞与引当金	350	365
その他	1,277	1,348
流動負債合計	9,295	8,930
固定負債		
長期借入金	100	100
リース債務	198	384
繰延税金負債	540	461
退職給付に係る負債	461	469
その他	66	66
固定負債合計	1,367	1,482
負債合計	10,662	10,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,709	32,240
自己株式	△2,236	△2,678
株主資本合計	33,254	34,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	466
為替換算調整勘定	△517	1,127
退職給付に係る調整累計額	37	53
その他の包括利益累計額合計	19	1,647
純資産合計	33,274	35,990
負債純資産合計	43,937	46,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	37,544	40,006
売上原価	※2 30,096	※2 31,301
売上総利益	7,447	8,705
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,647	※1,※2 6,009
営業利益	1,799	2,696
営業外収益		
受取利息	81	32
受取配当金	60	57
受取家賃	12	12
為替差益	—	167
その他	119	132
営業外収益合計	274	402
営業外費用		
支払利息	16	25
為替差損	204	—
製品保証費用	—	12
その他	44	36
営業外費用合計	264	74
経常利益	1,808	3,024
特別利益		
固定資産売却益	※3 5	※3 2
投資有価証券売却益	17	—
ゴルフ会員権売却益	3	—
関係会社清算益	—	※4 147
助成金収入	※5 55	—
特別利益合計	81	149
特別損失		
固定資産除売却損	※6 31	※6 22
ゴルフ会員権売却損	4	—
特別退職金	121	—
関係会社整理損	※7 222	—
工場移転費用	22	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※8 191	—
特別損失合計	594	22
税金等調整前当期純利益	1,296	3,151
法人税、住民税及び事業税	408	795
法人税等調整額	5	△42
法人税等合計	413	752
当期純利益	882	2,398
親会社株主に帰属する当期純利益	882	2,398

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	882	2,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387	△33
為替換算調整勘定	△755	1,645
退職給付に係る調整額	56	16
その他の包括利益合計	※ △1,086	※ 1,627
包括利益	△204	4,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△204	4,026
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	31,005	△2,236	33,550
当期変動額					
剰余金の配当			△1,178		△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益			882		882
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△295	△0	△295
当期末残高	2,331	2,450	30,709	△2,236	33,254

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	887	237	△18	1,106	34,656
当期変動額					
剰余金の配当					△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益					882
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△387	△755	56	△1,086	△1,086
当期変動額合計	△387	△755	56	△1,086	△1,382
当期末残高	500	△517	37	19	33,274

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,331	2,450	30,709	△2,236	33,254
当期変動額					
剰余金の配当			△868		△868
親会社株主に帰属する当期純利益			2,398		2,398
自己株式の取得				△441	△441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,530	△441	1,088
当期末残高	2,331	2,450	32,240	△2,678	34,343

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	500	△517	37	19	33,274
当期変動額					
剰余金の配当					△868
親会社株主に帰属する当期純利益					2,398
自己株式の取得					△441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	1,645	16	1,627	1,627
当期変動額合計	△33	1,645	16	1,627	2,716
当期末残高	466	1,127	53	1,647	35,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,296	3,151
減価償却費	1,196	1,375
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	24
受取利息及び受取配当金	△141	△90
支払利息	16	25
為替差損益 (△は益)	13	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
固定資産除売却損益 (△は益)	26	20
関係会社清算益	—	△147
関係会社整理損	222	—
工場移転費用	22	—
助成金収入	△55	—
新型コロナウイルス感染症による損失	191	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,401	1,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185	△589
その他の資産の増減額 (△は増加)	△67	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	698	△1,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18	△9
その他の負債の増減額 (△は減少)	44	22
小計	1,838	4,230
利息及び配当金の受取額	173	91
利息の支払額	△15	△26
関係会社整理損の支払額	△141	△24
工場移転費用の支払額	△22	—
助成金の受取額	55	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△147	—
法人税等の支払額	△611	△608
法人税等の還付額	18	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146	3,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,033	△3
定期預金の払戻による収入	6,283	746
有形固定資産の取得による支出	△852	△1,495
有形固定資産の売却による収入	10	9
無形固定資産の取得による支出	△38	△21
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	54
その他	△73	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,482	△684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5	△5
長期借入れによる収入	100	—
自己株式の取得による支出	△0	△441
リース債務の返済による支出	△66	△169
配当金の支払額	△1,178	△868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△1,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,232	2,357
現金及び現金同等物の期首残高	13,948	15,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,181	※1 17,539

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

CHIYODA INTEGRE CO. (S) PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (JOHOR) SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA, INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o.、千代達電子製造(山東)有限公司、千代達瑛帖国際貿易(上海)有限公司、CHIYODA INTEGRE (PHILIPPINES) CORPORATION、CHIYODA INTEGRE DE MEXICO, S. A. DE C. V. 及びサンフェルト株式会社の20社であります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった千代達電子製造(天津)有限公司は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5年～80年
機械装置及び運搬具	2年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

使用权資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示することとなります。なお、当該会計基準等の適用による2022年12月期の期首の利益剰余金への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,326百万円は、「リース債務」48百万円、「その他」1,277百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた265百万円は、「リース債務」198百万円、「その他」66百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループでは主要な取引先の減産の影響を受けております。現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、この状況がいつまで続くのか予想することは困難であるものの、各地域において経済活動は徐々に再開していることから、今後も一定期間にわたり一時的な需要低下がありつつも、需要は徐々に回復していくと仮定し、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定)に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形	13百万円	28百万円
電子記録債権	20	13
支払手形	11	19

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給与及び手当	2,270百万円	2,465百万円
退職給付費用	52	54
賞与引当金繰入額	221	241
運送費	588	712
減価償却費	253	295

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	178百万円	102百万円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他(投資その他の資産)	—	0
計	5	2

※4. 関係会社清算益は、千代達電子製造(天津)有限公司の清算に伴うものであります。

※5. 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等であります。

※6. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	12百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	14	13
工具、器具及び備品	3	0
ソフトウェア	2	0
その他(投資その他の資産)	—	0
計	31	22

※7. 関係会社整理損は、千代達電子製造(天津)有限公司の解散決議に伴う損失発生額及び見込額であります。

※8. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、当社グループにおいて感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の人件費及び減価償却費等の固定費であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△471百万円	△46百万円
組替調整額	△17	—
税効果調整前	△488	△46
税効果額	101	12
その他有価証券評価差額金	△387	△33
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△712	1,768
組替調整額	—	△166
税効果調整前	△712	1,602
税効果額	△42	42
為替換算調整勘定	△755	1,645
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	86	29
組替調整額	△12	1
税効果調整前	73	30
税効果額	△17	△14
退職給付に係る調整額	56	16
その他の包括利益合計	△1,086	1,627

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,528,929	—	—	13,528,929
合計	13,528,929	—	—	13,528,929
自己株式				
普通株式(注)	1,128,462	20	—	1,128,482
合計	1,128,462	20	—	1,128,482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,178	95.00	2019年12月31日	2020年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	868	利益剰余金	70.00	2020年12月31日	2021年3月31日

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,528,929	—	—	13,528,929
合計	13,528,929	—	—	13,528,929
自己株式				
普通株式 (注)	1,128,482	200,228	—	1,328,710
合計	1,128,482	200,228	—	1,328,710

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,228株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200,000株、単元未満株式の買取りによる増加228株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	868	70.00	2020年12月31日	2021年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,464	利益剰余金	120.00	2021年12月31日	2022年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	15,894百万円	17,551百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△712	△12
現金及び現金同等物	15,181	17,539

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したリース取引に係る資産及び債務

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
リース取引に係る資産及び債務の額	15百万円	439百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、主に機構部品、機能部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては東南アジア及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,471	13,511	11,174	33,157	4,386	37,544	-	37,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,854	175	799	3,828	49	3,877	△3,877	-
計	11,325	13,686	11,973	36,985	4,436	41,422	△3,877	37,544
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△494	773	750	1,029	57	1,086	712	1,799
セグメント資産	24,678	11,662	10,374	46,715	3,023	49,738	△5,801	43,937
その他の項目								
減価償却費	229	485	336	1,051	144	1,196	-	1,196
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	353	274	320	948	61	1,009	△7	1,002

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額712百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,801百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,157	14,924	11,606	35,687	4,318	40,006	-	40,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,582	290	985	4,857	84	4,942	△4,942	-
計	12,739	15,214	12,591	40,545	4,403	44,949	△4,942	40,006
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△218	1,175	1,052	2,009	76	2,085	610	2,696
セグメント資産	26,193	11,978	10,755	48,927	3,302	52,230	△5,826	46,403
その他の項目								
減価償却費	255	506	461	1,223	152	1,375	-	1,375
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	908	266	418	1,593	161	1,754	△32	1,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額610百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,826百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	OA機器	AV機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	11,413	10,881	5,979	9,269	37,544

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
8,449	13,371	11,298	4,424	37,544

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
4,063	2,878	1,568	1,019	9,530

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	OA機器	AV機器	自動車	その他	合計
外部顧客への売上高	11,948	10,822	7,306	9,929	40,006

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
9,148	14,713	11,804	4,339	40,006

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:百万円)

日本	東南アジア	中国	その他	合計
4,713	2,854	1,938	1,127	10,633

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	2,683.30円	2,950.01円
1株当たり当期純利益	71.14円	194.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	882	2,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	882	2,398
期中平均株式数(千株)	12,400	12,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,456	9,207
受取手形	※ ₁ 108	※ ₁ 50
電子記録債権	※ ₁ 950	※ ₁ 1,050
売掛金	※ ₃ 2,941	※ ₃ 3,014
有価証券	51	—
商品及び製品	233	334
仕掛品	92	118
原材料及び貯蔵品	558	591
短期貸付金	※ ₃ 761	※ ₃ 776
未収入金	※ ₃ 424	※ ₃ 351
その他	※ ₃ 52	※ ₃ 43
貸倒引当金	△54	△9
流動資産合計	14,576	15,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,211	1,154
機械装置及び運搬具	403	506
工具、器具及び備品	103	111
土地	2,322	2,322
建設仮勘定	15	583
有形固定資産合計	4,056	4,678
無形固定資産		
ソフトウェア	45	35
その他	0	2
無形固定資産合計	45	37
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117	2,071
関係会社株式	2,739	2,739
関係会社出資金	83	83
長期貸付金	12	6
その他	516	505
貸倒引当金	△32	△25
投資その他の資産合計	5,438	5,381
固定資産合計	9,539	10,097
資産合計	24,116	25,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	164	176
電子記録債務	1,812	1,872
買掛金	※3 834	※3 749
短期借入金	1,020	1,020
未払費用	※3 263	※3 296
未払法人税等	21	204
賞与引当金	300	316
その他	186	160
流動負債合計	4,604	4,795
固定負債		
繰延税金負債	101	61
退職給付引当金	239	237
その他	52	52
固定負債合計	392	350
負債合計	4,996	5,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金		
資本準備金	2,450	2,450
資本剰余金合計	2,450	2,450
利益剰余金		
利益準備金	258	258
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	225	212
別途積立金	1,810	1,810
繰越利益剰余金	13,782	15,632
利益剰余金合計	16,075	17,913
自己株式	△2,236	△2,678
株主資本合計	18,620	20,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	499	465
評価・換算差額等合計	499	465
純資産合計	19,119	20,481
負債純資産合計	24,116	25,628

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	※1 10,650	※1 12,031
売上原価	※1 8,600	※1 9,618
売上総利益	2,049	2,413
販売費及び一般管理費	※2 2,596	※2 2,621
営業損失(△)	△546	△207
営業外収益		
受取利息	※1 14	※1 4
受取配当金	※1 2,187	※1 2,232
受取家賃	※1 25	※1 25
為替差益	—	229
受取ロイヤリティー	※1 682	※1 680
貸倒引当金戻入額	—	12
その他	※1 39	※1 57
営業外収益合計	2,949	3,243
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	96	—
減価償却費	3	2
その他	13	10
営業外費用合計	118	17
経常利益	2,284	3,018
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 0
投資有価証券売却益	17	—
助成金収入	※4 2	—
特別利益合計	21	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1	※5 10
新型コロナウイルス感染症による損失	※6 28	—
特別損失合計	29	10
税引前当期純利益	2,275	3,007
法人税、住民税及び事業税	75	329
法人税等調整額	9	△27
法人税等合計	85	302
当期純利益	2,190	2,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	237	1,810	12,757	15,063	△2,236	17,608
当期変動額										
剰余金の配当							△1,178	△1,178		△1,178
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
当期純利益							2,190	2,190		2,190
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	1,025	1,012	△0	1,012
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	225	1,810	13,782	16,075	△2,236	18,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	887	887	18,496
当期変動額			
剰余金の配当			△1,178
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,190
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△388	△388	△388
当期変動額合計	△388	△388	623
当期末残高	499	499	19,119

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,331	2,450	2,450	258	225	1,810	13,782	16,075	△2,236	18,620
当期変動額										
剰余金の配当							△868	△868		△868
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—		—
当期純利益							2,705	2,705		2,705
自己株式の取得									△441	△441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△12	—	1,849	1,837	△441	1,395
当期末残高	2,331	2,450	2,450	258	212	1,810	15,632	17,913	△2,678	20,016

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	499	499	19,119
当期変動額			
剰余金の配当			△868
固定資産圧縮積立金の取崩			—
当期純利益			2,705
自己株式の取得			△441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△33	△33
当期変動額合計	△33	△33	1,362
当期末残高	465	465	20,481

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社では主要な取引先の減産の影響を受けております。現時点では新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せず、この状況がいつまで続くのか予想することは困難であるものの、各地域において経済活動は徐々に再開していることから、今後も一定期間にわたり一時的な需要低下がありつつも、需要は徐々に回復していくと仮定し、当該仮定を会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。

なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	4百万円	1百万円
電子記録債権	20	11

2. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年12月31日)		当事業年度 (2021年12月31日)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA, INC.	125百万円	CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.	23百万円
CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.	72	PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	21
PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA	8	CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	4
CHIYODA INTEGRE CO. (PENANG) SDN. BHD.	3	CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	4
CHIYODA INTEGRE CO. (M) SDN. BHD.	3		
計	212	計	53

※3. 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
売掛金	930百万円	858百万円
短期貸付金	755	770
未収入金	260	226
その他(流動資産)	5	2
買掛金	50	69
未払費用	0	0

4. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,855百万円	3,584百万円
仕入高	188	258
営業取引以外の取引高	2,830	2,874

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
給与及び手当	889百万円	995百万円
退職給付引当金繰入額	33	45
賞与引当金繰入額	205	216
運送費	230	259
減価償却費	38	45
賃借料	40	39

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
その他(投資その他の資産)	—	0
計	0	0

※4. 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。

※5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	2
工具、器具及び備品	0	0
その他(投資その他の資産)	—	0
計	1	10

※6. 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、当社において感染拡大防止を背景とした政府等の要請に基づき、一部の事業所が操業停止した期間の人件費及び減価償却費等の固定費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (2022年3月30日付)

・ 執行役員の変動

執行役員 製造部長 寺田 修 (現 製造部長)